

いみず 市議会だより

No.3

発行 / 平成18年8月1日
編集 / 射水市議会広報委員会

〒934 - 8555 射水市本町二丁目10番30号 TEL(0766)82 - 1950 FAX(0766)82 - 8308 E-mail gikai@city.imizu.lg.jp



海の貴婦人「海王丸(二代目)」

暑中お見舞い申し上げます「射水市議会議員一同」

市議会のいき

7月	6月	5月	4月
4日、6日 福祉病院常任委員会行政視察 5日、7日 総務文教常任委員会行政視察 5日、7日 産業建設常任委員会行政視察 12日、14日 市民環境常任委員会行政視察	21日 議会運営委員会 20日 議会運営委員会 総務文教常任委員会 交通問題特別委員会 港湾・観光特別委員会 予算特別委員会 本会議 19日 産業建設常任委員会 本会議 16日 総務文教常任委員会 福祉病院常任委員会 市民環境常任委員会 産業建設常任委員会 本会議 15日 予算特別委員会 14日 本会議(一般質問) 13日 議会運営委員会 本会議(代表質問、一般質問) 8日 全員協議会 本会議 議会運営委員会 本会議 【6月定例会】 1日 各派代表者会議 議会運営委員会	16日 決算特別委員会 9日 決算特別委員会 8日 決算特別委員会	13日 議会運営委員会 港湾・観光特別委員会 18日 総務文教常任委員会 福祉病院常任委員会 市民環境常任委員会 産業建設常任委員会

平成18年度 補正予算可決

一般会計

1,584万5,000円 減額
(予算総額 340億8,779万6,000円)

主なもの

- 民生費 指定管理者の指定による予算組み替え等
- 衛生費 PETセンター出資金等

特別会計

2億803万9,000円 増額
(予算総額 369億9,998万1,000円)

主なもの

- 老人保健医療事業費
- 企業団地造成事業費

6月定例会

6月定例会は、6月8日から21日までの14日間の会期で開催しました。

招集日の8日は、平成18年度射水市一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、射水市情報公開条例の一部改正、指定管理者の指定など議案24件、専決処分承認を求めることについての報告8件について提案理由の説明があり、各議案をそれぞれの委員会に付託しました。

20日は市長から追加提案された動産の取得についての議案1件を委員会に付託しました。次いで、議会運営委員会の委員に堀義治議員を選任しました。

最終日の21日は継続審査になっていた平成17年度新湊市一般会計及び特別会計などの決算11件を認定しました。次いで、各委員会から付託案件について審議報告がなされ、いずれも原案のとおり可決承認しました。また、議員提案された「拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書」について可決し、閉会しました。

20日は市長から追加提案された動産の取得についての議案1件を委員会に付託しました。次いで、議会運営委員会の委員に堀義治議員を選任しました。

代表質問

3会派の代表者が登壇し、市政方針等について質問しました。

(掲載 質問者順)



自民議員会
瀧田啓剛議員

問 憲法の改正の手続きを定める国民投票法案について

答 国民がこぞって参加を求められる国民投票の方法は、主権者である国民の声を広く反映し、慎重な上にも慎重を期して決定されるべきと考えます。

問 新庁舎建設に向けた基本的な考え方について

答 私見ではあるが、庁舎はまちづくりの核となり、市のランドマークとして、射水市がもつ地域ブランドのシンボリックな要素を備え、市民の皆さんの憩いの場としても活用できる施設にしたい。

場としても活用できる施設にしたい。

問 PETセンターの整備について

答 市単独での整備が難しいことから、県が進める整備計画にある、受診の機会が公平に保たれ、人間ドックの利用者にも対応できる「人間ドック併設型、共同利用方式」が望ましい。

問 教育基本法の改正について

答 「教育基本法をどうするか」という問題は、単に学校の問題や教育の問題にとどまらず、政治、経済、文化といった日本社会の仕組み全体に関わってくる。「国のかたち」の選択に関わる重大な問題でもある。国会で慎重の上にも慎重を期する議論と国民的な議論の盛り上がりを目指す。

問 北陸新幹線について

答 新幹線建設費は現在のとおり、射水市としての負担はない。並行在来線のあり方は、昨年7月に富山県並行在来線対策協議会が設置された。今後、調査研

究がまとまった後、第三セクター方式などの具体的な運営方法が決まり、市の負担等も明らかになる。

問 射水市総合計画について

答 射水市総合計画のメインテーマに「命」をという提言がある。「命」は、現在全国的に大きな問題となっている少子化や高齢化社会の到来、さらに普段の市民生活や安全、安心で住みよいまちづくりにも密接に関連しており、総合計画審議会でも検討していききたい。総合計画策定状況は2月に庁内組織である「射水市総合計画策定調整委員会」、5月に「市民ワーキング」を設置し、10月に「総合計画審議会」を設置する。

問 一級河川「庄川」の環境整備について

答 新湊地区の水辺の築校事業、大門地区の庄川水辺プラザ事業、大島農村環境改善センター等は、目的別に対応されている。合併による環境及び状況の変化に伴い、一体的な利用を図るため、

に平成13年から16年度までの最近の4年間は、20億円から21億円台で推移しており、16年度にいたっては初めて前年度比マイナスの伸びとなっている。

この見直し案についてどのように考えているか。

答 本制度は有効性の高い福祉医療費助成制度として広く定着しており、見直し内容について大変憂慮している。中でも乳児・幼児医療費助成制度については、少子化対策の最も有効な施策の一つと考えており、4月から助成対象年齢を小学校3年生まで拡大した。今後県に対し、制度の拡充について強く要望していきたい。

問 行財政改革について

答 今回のはじめて指定管理者制



市民創政会
堀 義治議員

答 今回のはじめて指定管理者制

問 行財政改革について

究がまとまった後、第三セクター方式などの具体的な運営方法が決まり、市の負担等も明らかになる。

問 射水市総合計画について

答 射水市総合計画のメインテーマに「命」をという提言がある。「命」は、現在全国的に大きな問題となっている少子化や高齢化社会の到来、さらに普段の市民生活や安全、安心で住みよいまちづくりにも密接に関連しており、総合計画審議会でも検討していききたい。総合計画策定状況は2月に庁内組織である「射水市総合計画策定調整委員会」、5月に「市民ワーキング」を設置し、10月に「総合計画審議会」を設置する。

問 一級河川「庄川」の環境整備について

答 新湊地区の水辺の築校事業、大門地区の庄川水辺プラザ事業、大島農村環境改善センター等は、目的別に対応されている。合併による環境及び状況の変化に伴い、一体的な利用を図るため、

に平成13年から16年度までの最近の4年間は、20億円から21億円台で推移しており、16年度にいたっては初めて前年度比マイナスの伸びとなっている。

この見直し案についてどのように考えているか。

答 本制度は有効性の高い福祉医療費助成制度として広く定着しており、見直し内容について大変憂慮している。中でも乳児・幼児医療費助成制度については、少子化対策の最も有効な施策の一つと考えており、4月から助成対象年齢を小学校3年生まで拡大した。今後県に対し、制度の拡充について強く要望していきたい。

問 行財政改革について

答 今回のはじめて指定管理者制

問 行財政改革について

平成18年度 補正予算可決

一般会計

1,584万5,000円 減額
(予算総額 340億8,779万6,000円)

主なもの

- 民生費 指定管理者の指定による予算組み替え等
- 衛生費 PETセンター出資金等

特別会計

2億803万9,000円 増額
(予算総額 369億9,998万1,000円)

主なもの

- 老人保健医療事業費
- 企業団地造成事業費

6月定例会

6月定例会は、6月8日から21日までの14日間の会期で開催しました。

招集日の8日は、平成18年度射水市一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、射水市情報公開条例の一部改正、指定管理者の指定など議案24件、専決処分承認を求めることについての報告8件について提案理由の説明があり、各議案をそれぞれの委員会に付託しました。

20日は市長から追加提案された動産の取得についての議案1件を委員会に付託しました。次いで、議会運営委員会の委員に堀義治議員を選任しました。

最終日の21日は継続審査になっていた平成17年度新湊市一般会計及び特別会計などの決算11件を認定しました。次いで、各委員会から付託案件について審議報告がなされ、いずれも原案のとおり可決承認しました。また、議員提案された「拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書」について可決し、閉会しました。

20日は市長から追加提案された動産の取得についての議案1件を委員会に付託しました。次いで、議会運営委員会の委員に堀義治議員を選任しました。

ジェネリック(後発医薬品)の利用促進について

問 患者さんの経済的負担を軽減することなどから、利用促進を図る必要がある。院外専用医薬品への導入を促進することで対応したい。

答 患者さんの経済的負担を軽減することなどから、利用促進を図る必要がある。院外専用医薬品への導入を促進することで対応したい。

問 単独医療費助成制度あり方懇談会の見直し中間案について

答 「このまま行くと助成額が増加の一途をたどるため、継続可能な制度に改める」と県は主張しているが、示されているデータは具体性に乏しく、何のために見直ししなければならないのか理解に苦しむものとなっている。例えば、助成費の総額について「現在の22億円が10年後には29億円になる」としているが、その算定の根拠が何ら示されず、反対に、県保険協会が細かに試算したJUNICOによる「国の医療制度改革の影響により、自然増分を加えても現在の22億円から3億円減少して19億円になるといっている」とある。現

問 行財政改革について

答 今回のはじめて指定管理者制

問 行財政改革について

答 今回のはじめて指定管理者制



射水市市民党議員会
中野正一議員

問 市民病院について

病院内の風通しをよくすることについて

答 院内には、病院経営や運営等に係る委員会や救急医療等に係る委員会など31委員会が設置され、医師や看護師、医療技術者などが意見交換している。さらには、病院管理体制に関

問 在宅医療体制の強化、在宅療養支援診療所の状況は

答 在宅診療や訪問看護、地域の医師会、医療機関施設との連携、医療無料相談をより充実したい。「支援診療所」の射水市での登録は4か所である。地元医師会との協議は月1回、病診連携の会を行っており、さらに連携を強化していきたい。

問 在宅医療体制の強化、在宅療養支援診療所の状況は

答 在宅診療や訪問看護、地域の医師会、医療機関施設との連携、医療無料相談をより充実したい。「支援診療所」の射水市での登録は4か所である。地元医師会との協議は月1回、病診連携の会を行っており、さらに連携を強化していきたい。

問 在宅医療体制の強化、在宅療養支援診療所の状況は

答 在宅診療や訪問看護、地域の医師会、医療機関施設との連携、医療無料相談をより充実したい。「支援診療所」の射水市での登録は4か所である。地元医師会との協議は月1回、病診連携の会を行っており、さらに連携を強化していきたい。

問 在宅医療体制の強化、在宅療養支援診療所の状況は

答 在宅診療や訪問看護、地域の医師会、医療機関施設との連携、医療無料相談をより充実したい。「支援診療所」の射水市での登録は4か所である。地元医師会との協議は月1回、病診連携の会を行っており、さらに連携を強化していきたい。

その後、外部の委員会を設置したいと考えている。

職員政策研修制度の導入について

答 今後、策定する総合計画の策定作業は、職員参加・研修の一環として位置づけられており、職員提案をはじめ部会等における協議など、職員自らが知恵を出し作り上げる作業工程は、職員の政策立案能力を大いに向上させるものと考えている。

PEETセンターの出資について

答 市民のがん対策としての有効性と、一日も早い開設を願うこと、市単独での整備が難しいことから、計画に参加し、出資すべきと判断した。さらに、その整備・運営方法や整備費用のあり方についても、妥当なものと受け止め、今回の補正予算に計上した。

高齢者対策について

答 本年度は、いみず1期生



中村 弘議員

今後、県と協議していきたい。

農地・水・環境保全向上対策について

答 本対策は、平成19年度から新たに始まる経営所得安定対策等大綱の一環として導入されるもので、農業振興地域の農用地区域において、地域ぐるみで農地や農業施設を守る共同活動を実施している活動組織が、地域協議会へ申請し、協議・審査を経て承認、助成されるものであり、市としては、そうした過程で円滑な事業の推進に努めている。

地域協議会の設置について

答 地域協議会の設置は、この対策の必須要件であり、早い時期に準備会を発足させ、対策に

100名を募集し、7月から開始する。この事業は、生涯を通じて、心身ともに自立した生活を営むことができるよう、いわゆる健康長寿を目指した事業であり、介護予防の理念にも合致した事業であると認識している。今後、計画的に拡大することを検討する。

市民病院の課題について

答 昨年立ち上げた「射水市民病院倫理委員会」の下部組織として、本年4月に、院内職員16名で構成する「射水市民病院終末期医療委員会」を設置した。この委員会が終末期医療の基本方針の策定をはじめ、回復が期待できない状態の定義の明確化、終末期医療における患者の意思を確認するための調査用紙の作成などについて検討を重ねている。

看護師の臨床研修制度について

答 今回の臨床研修制度は、一般採用の新卒看護師とは別枠で

19年度予算措置について

答 平成18年度モデル事業の推移を見ながら対応したい。

今後の予定について

答 5月末の自治会連合会の会議で、事業について概要説明は終えている。今後、各地域の自治会の会議や地域の代表が参加される土地改良区等の会議で、対策の内容について説明するとともに、農家への関連情報を提供していきたい。

本年度大門小学校整備について

答 大門小学校プールは、当初7月末日期としていたが、機械設備請負業者のトラブルで見直しを余儀なくされている。早期完成に向けて努力している。グランド・外構工事等は、旧校舎解体後の発注となり、年度内には完成し、新年度からは全ての施設が完成した中で子どもたちが学ぶことになる。

概要スケジュールについて

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

新駅設置と街づくり計画について

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

将来の交通政策と交通対策懇話会の設置について

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

都市計画道路七美・太閤山線の工事進捗状況と今後の予定について

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

募集し、新卒看護師の技術面の習得、安全性、看護観の育成を目的としている。この制度については、看護師の離職防止対策としても検討していきたい重要課題と考えている。

一般質問（6月13・14日）

13名が登壇し、市政全般について質問しました。（掲載 質問者順）



伊勢 司議員

行政改革の推進について

答 市の行政改革を取り巻く環境は、市税収入の大幅な伸びが期待できないことに加え、国の補助金削減など、今後とも厳しい状況が続く、更なる行政改革に取り組み。そこで本市ではま

行政改革大綱と集中改革プランの作成、進捗状況は

答 市の行政改革を取り巻く環境は、市税収入の大幅な伸びが期待できないことに加え、国の補助金削減など、今後とも厳しい状況が続く、更なる行政改革に取り組み。そこで本市ではま

工事に係る安全対策について

答 大門小学校は、学校活動を行っている敷地内での工事のため細心の注意が必要と認識している。防護柵の設置、登下校時の工事車両制限や誘導員を置くなどの対策をしていきたい。

また、旧浅井・榎田小学校の解体工事は発注済みである。旧浅井小学校については、その跡地での公民館工事の着手が遅れないよう7月末日には工事を完了する予定である。

答 大門小学校は、学校活動を行っている敷地内での工事のため細心の注意が必要と認識している。防護柵の設置、登下校時の工事車両制限や誘導員を置くなどの対策をしていきたい。

新駅設置と街づくり計画について



古城克實議員

将来の交通政策と交通対策懇話会の設置について

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

都市計画道路七美・太閤山線の工事進捗状況と今後の予定について

答 射水市のこれからのまちづくりを考えると、総合的な交通体系を確立し、機能させていくことが重要であり、利便

ず「行政改革大綱」を策定し、あわせて集中改革プランを策定公表する。具体的スケジュールは本年9月を目途に「射水市行政改革推進会議」を設置し、幅広く意見、提言をいただき、今年度末までに公表したいと考えている。

指定管理者制度募集に対する疑問点について

答 議員ご指摘の通り「小杉文化ホール」と「新湊中央文化会館」とは類似の施設であり、一括、一体で公募することは、指定管理者制度の趣旨からいっても、わかりやすい自然なところであるが、現に両施設を管理しているのは2つの各財団であり、公募は施設ごとにするのが原則でもある。また、財団の統合については、両財団の理事会の了承を得ており、今後、誠実・公正に関係者で努力していくことになる。指定管理者への移行で市民への芸術、芸能、文化のサービスの提供が低下しないよう努力していきたい。

射水警察署の早期建設、移転は、平成19年度射水市の重点要望事項として富山県警察本部へ強く要望することになっている。

答 射水警察署の早期建設、移転は、平成19年度射水市の重点要望事項として富山県警察本部へ強く要望することになっている。その際には旧射水消防署跡地を含め市の遊休地の有効活用も、

射水警察署の移転、新築に対する県への要望について

答 射水警察署の早期建設、移転は、平成19年度射水市の重点要望事項として富山県警察本部へ強く要望することになっている。その際には旧射水消防署跡地を含め市の遊休地の有効活用も、

早期完成にむけて集中的投資を県に要望している。用地取得の70パーセントが完了している。引き続き用地取得、補償、埋蔵文化財調査を進める。

答 早期完成にむけて集中的投資を県に要望している。用地取得の70パーセントが完了している。引き続き用地取得、補償、埋蔵文化財調査を進める。

歌の森小学校通学路県道小杉・婦中線黒河交差点から南側の歩道整備について

答 側溝等の暗渠化等の手法も視野にいれ、歩道空間の確保を県に要望する。

カラスの駆除について

答 カラスの農作物被害については、水田、果樹等の生育期や収穫期に食害がある。市として有害鳥獣捕獲隊を15名で編成し、銃による捕獲を、農協や生産者団体等からの要請で実施している。被害防止のポイントとしては、地区全体で、集落や農地をエサ場にしない、近づけないなどの対策をお願いしたい。

池多地区の農作物被害と東太閤山地区生活環境の影響について

答 カラスの農作物被害については、水田、果樹等の生育期や収穫期に食害がある。市として有害鳥獣捕獲隊を15名で編成し、銃による捕獲を、農協や生産者団体等からの要請で実施している。被害防止のポイントとしては、地区全体で、集落や農地をエサ場にしない、近づけないなどの対策をお願いしたい。

カラスの農作物被害について

答 カラスの農作物被害については、水田、果樹等の生育期や収穫期に食害がある。市として有害鳥獣捕獲隊を15名で編成し、銃による捕獲を、農協や生産者団体等からの要請で実施している。被害防止のポイントとしては、地区全体で、集落や農地をエサ場にしない、近づけないなどの対策をお願いしたい。

池多地区の農作物被害と東太閤山地区生活環境の影響について

答 カラスの農作物被害については、水田、果樹等の生育期や収穫期に食害がある。市として有害鳥獣捕獲隊を15名で編成し、銃による捕獲を、農協や生産者団体等からの要請で実施している。被害防止のポイントとしては、地区全体で、集落や農地をエサ場にしない、近づけないなどの対策をお願いしたい。



津本二三男議員

問 「面接で小さい子がいると言っただけで断られた」「元の職場に戻りたい」…社会の現実には子育てが歓迎される社会にするために、企業との真摯な協議を進められたい。

答 市として7月に、企業における少子化対策懇談会を設置する。

市内の商工会議所や商工会などを通して、子育てしやすい職場環境をつくるための「一般事業主行動計画」を届け出るよう協力依頼し、企業からの意見を聴きながら少子化対策推進委員会で検討していきたい。

問 市当局が考えている(仮称)

「子どもに関する条例」は、旧小杉町の「子どもの権利条例」と趣旨が一致しているのか。

答 合併協議事項で「子どもの権利については、小杉町の条例の趣旨を尊重し、新市において制定する。」とある。「児童の権利に関する条約」及び合併前の「小杉町子どもの権利に関する条例」の趣旨を尊重し、市民の生活に根ざした条例の制定を目指す。

問 今年の敬老会は、それぞれの地域自治会連合会が行うこととなっているが、これは合併協議の合意とは違う。これまで町村が行っていた地域では、市が主催すべきでないか。

答 全市が一堂に会することは困難であり、旧市町村単位での実施も考えたが、一部において会場が狭いこと、巡回送迎バスの配車等の関係、また、高齢者が地域でのふれあい、多世代との交流なども含めて連合自治会単位を提案し、市自治会連合会でご理解をいただいた。

問 核兵器を「持たない」「作らない」「持ち込ませない」とする非核三原則を遵守し、すべ

るべきではないか。

答 全市が一堂に会することは困難であり、旧市町村単位での実施も考えたが、一部において会場が狭いこと、巡回送迎バスの配車等の関係、また、高齢者が地域でのふれあい、多世代との交流なども含めて連合自治会単位を提案し、市自治会連合会でご理解をいただいた。

問 今後の「非核水市宣言」の制定を求めたい。

答 今後、議会と相談しながら、宣言を含め、平和行政の推進に努めていきたい。



津田信人議員

問 「小1プロブレム」について

答 小学校に入学したばかりの小学校1年生が、教室で騒いだり、歩き回ったりして、授業にならない状況が、全国的に見られるようになってきている。本市では授業が成立しないという極端な状況は聞いていない。しかし、子供たちの育ちの新たな問題として捉え、次のような対策に取り組んでいる。

基本的な生活習慣や基礎的学習態度を身につけるよう、1年生で35人以下の学級を実施してい

る。

る。本市の1年生1学級平均は26・5人で、細かな授業を行う環境は整っている。

「幼稚園・保育園・小学校ふれあい事業」を行い、幼児期から学童期までの連携を推進し、小学校1年生への接続の円滑化を図っている。この先導的な実践として市内の小学校で3校と、幼稚園・保育園で6園を指定している

小学校1・2年生の生活科の成果発表など異年齢交流により、いろいろな体験をさせている。中学校対策では、小・中連携について、次のような取り組みをしている。

小学校高学年の情報を共有し連携を深めていること。学習面で接続の改善・強化を図っていること。

1年生の数学などを少人数で授業を展開し、わかる授業をすること。入学説明会を行い、中学校生活への不安を和らげること。

問 食品衛生法改正に基づく残

留農薬のポジティブリスト制度について

答 この制度は、食品衛生法に基づき、残留値が設定されていない農薬の残留は、人の健康を損なう恐れのない量として、一律基準値が設定され、0・01ppmを超えた残留のある農作物の販売を原則禁止するものである。残留農薬に対する分析体制は、流通前の段階で全農が生産者としての自主分析を実施し、県厚生センターでも主要品目の抽出、分析が実施される。しかし、全ての農薬の分析は困難であり、生産管理が重要である。また農薬飛散影響防止のため体制整備が必要であり、射水市農業技術者協議会が中心となり、農薬使用上の対応策について、農業者に対する啓発と農薬飛散防止のための指導をしていく。



問 少子化対策にも関連する射水市民病院における産科開設を要望し、市民病院が射水地域の基幹病院となるよう期待するものであるが、市及び病院当局の見解について

答 市民病院における産科開設は難しいが、富大付属病院の産科オーブンシステムに当病院勤務医が登録、参加することで婦人科医師が担当した妊婦の分娩に立ち会うことにより、安心して出産できるようになった。

問 国民健康保険事業の中の出産費用貸付金制度の市民への啓発、対応について

答 市においては、国民健康保険加入者を対象に出産予定日の1か月前から出産一時金の9割を貸付ける出産費貸付事業を実施し、被保険者に対する負担の緩和を図っている。

今後は、母子手帳交付時や妊産婦検診時などの機会に積極的にPRに努め、広報誌、ケーブルテレビも活用しながら制度を普及したい。



高橋賢治議員

問 個人情報保護法について、市の考えは

答 「個人情報保護に関する法律」は、行政や民間を通じた基本法であり、国や地方公共団体の責務や施策、民間事業者に対する個人情報の取扱いルールなどの基本事項を定めたものである。

市では、この法律に基づき、「個人情報保護条例」を定め、市長、教育委員会、選挙管理委員会などの実施機関がその保有取得する個人情報の取り扱いに関して、個人情報の保有の制限、利用及び取得の制限、適切な管理のための安全確保の措置、本人等の開示請求権などについて規定し、市政の適正な運営を図っている。

市の情報公開条例に基づく「情

報公開は、「市民の知る権利」を保障し、市が保有する公文書を一般に公開することで公正で開かれた行政を進めるものであるが、個人情報については個人のプライバシーを保護する必要から、「情報公開」では原則不開示としている。

問 射水市の防災対策について

問 災害時の要援護の対策について

答 災害時に援護を必要とする高齢者や障害者等の方には、「避難準備情報」を出す早い段階で、避難を始められるよう示している。避難行動には、自治会や自主防災組織などの地域住民の皆さんのご協力が不可欠であり、本年度策定する射水市としての地域防災計画の中で、その仕組みづくりと取り組みについて盛り込んでいきたい。

災害時発生時の避難支援について

答 新潟県中越地震や近年多発する豪雨災害では、高齢者などいわゆる災害時要援護者の方々

が数多く犠牲となっておられる。このことに対応するため、国と県では平成17年度にそれぞれ「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を作成している。

当市では、このガイドライン及び本年度作成する地域防災計画に基づき、これらの体制整備に取り組んでいきたい。地域の皆さん、福祉関係者、防災関係者の方々の連携協力をいただき、名簿の作成、支援を行うプランの策定及びそれを実行するネットワークづくりに努めていきたい。



津内美津子議員

問 少子化対策に関連して

射水市における少子化対策のプラン策定の現況について

答 射水市では、すでに発足している少子化対策調査研究ワー





小島啓子議員

問 県高齢者住宅改善資金助成制度の見直しに係る高齢者住宅改善支援事業について

答 県は4月から要介護認定を受けていない自立者を対象に、トイレル洋式化を補助対象から外す見直しを行ったが、富山市や高岡市は単独助成する。射水市も単独助成するようにその考え方と対応について

答 現在事業を展開している介護予防事業に照らし、本人ができることはできる限り本人が行うことを基本としており、市単独での助成は現在のところ考えていないが、今後については、県内市町村の状況も見極め検討していく。

問 防災対策について
合併を機に、新たに災害時緊急対応職員制度の導入について



山本幸子議員

問 食育の推進について
市としてのどのような体制で取り組むのか。

答 食育基本法が昨年7月に制定された。食育を国民運動として推進するためには、私たち一人ひとりが自分や家族の問題として食生活を見直し、家庭、学校、保育園、地域その他あらゆる分野で食育の活動に参加、協力することが期待されている。本市では、乳幼児健診、育児相談等での栄養指導の実施や食生活改善推進員の活動等を通じて、食生活のあり方について、啓発・普及をすすめている。今年度は職員手づくりのテレビ番組「健康劇場」を制作し、ケーブルテレビで放映を行っている。今後は、県の食育推進会議の動向を踏まえ、食育の推進に取り組む

答 射水市としての地域防災計画は現在、策定に向けて作業を進めているところであるが、策定までの間は合併前の5市町村の地域防災計画に基づき暫定運用しており、今後さらにご提案いただいた避難場所開設へ向けての迅速な対応のあり方など、その体制づくりに努めていきたい。

職員向け災害時対応マニュアルの作成について

答 突然の大惨事に見舞われるような大規模な地震災害時であっても、射水市職員として、それぞれに課せられた職務を迅速、的確に遂行できるよう、本年度策定予定の地域防災計画に併せて、災害時における職員行動マニュアルを作成したい。

また、マニュアルに基づいた職員参集訓練等も実施していきたい。

災害弱者への情報伝達手段の確保について

答 大規模災害などで電力や通信が寸断され、伝達システム自

必要があると思っている。

地産地消の取り組みについて

答 これまで、農協、その他関係機関との連携により、学校給食に地産産食材を活用する特別給食や地元農家による直売所での出荷販売、量販店でのインショップ販売などを実施している。

地産地消の推進と地元産の利用率を高める方策について

答 これまで、農協、その他関係機関との連携により、学校給食に地産産食材を活用する特別給食や地元農家による直売所での出荷販売、量販店でのインショップ販売などを実施している。地場産食材の消費を高めていくには、消費者と生産者が相互に理解を深め、信頼関係を構築し、消費者に支持されることが必要であり、機会の提供に努める。

地域包括支援センターについて

答 4月の開設より2か月が経過し、新湊地区は100件、小杉・下地区は70件、大門・大島地区は30件余りの方が新しい認定結果に基づき、介護予防マネジメントを受けている。

これからの対策をどのように考えているのか。

この結果を受けている。

体が機能しない可能性もあるの、地域の支援ネットワークを構築し、戸別に直接伝える体制づくりも必要であると考えており、当市では、国や県が定めた「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」や本年度作成する地域防災計画に基づき、これらの体制整備に努めていきたい。



坂東 昭議員

農業に対する施策について

答 19年度から導入される品目横断的経営安定対策は、全農家が対象となるものではなく、射水市では、17年度末において24営農組織及び法人を含む58認定農業者が該当しており、面積比率では49パーセント程度に止まっている。現在のところ18年度

国が認める担い手になれない農家に対する施策について

答 元気な方の閉じこもりやうつを防止するための支援、介護する方の負担を軽減する介護支援などを行っている。今後は、介護を受ける状態にならないよう、介護予防施策を進めるため、運動器機能向上・口腔機能向上・栄養改善・認知症予防などの教室を展開していく。市政出前講座、市報、ケーブルテレビ等を活用し、市民の方々にPRしていきたい。

元気な方の閉じこもりやうつを防止するための支援、介護する方の負担を軽減する介護支援などを行っている。

今後は、介護を受ける状態にならないよう、介護予防施策を進めるため、運動器機能向上・口腔機能向上・栄養改善・認知症予防などの教室を展開していく。

市政出前講座、市報、ケーブルテレビ等を活用し、市民の方々にPRしていきたい。

東洋経済新報社公表の「全国都市の住みよさランキング」での、本市の位置づけについて



吉野省三議員

答 全国780都市中の49位の位置づけについては、「環日本海のチャンピオン都市」を目指す本市としては、決して満足すべき結果ではないが、合併前の各市町村がそれぞれに行ってきた

中に6組織が担い手へ移行する予定があるものの、まだ低い状況にあり、引き続き既存組織の機械利用組合や転作組合等に対し、農地の利用集積目標、経理の一元化、法人化計画など特定農業団体と同様の要件を満たす組織への移行を働きかけていく。なお、集落営農については、本年度から「射水市担い手育成総合支援協議会」が実施主体となり、集落営農の組織化・法人化に向けた「集落営農推進リーダー」の登用により、集落関係者の合意形成活動等を実施していく。これらの件については、厳しい現状に対する重要な課題と認識しており、引き続き、関係機関と連携をとりながら努めていく。

水田の環境保全について
除草剤の散布では将来的に河川の汚濁や土砂の流出となり環境が保たれないが改善策を伺う。

答 水田の畦畔や農道、用排水路の法面等の雑草防除や景観の美化については、草刈機や除草

種々のまちづくりの成果である。

県内で上位にランクされている富山市・高岡市・砺波市・魚津市との対比では、安心度・利便性・住居水準充実度については、上位に位置していると言いがたいが、快適度・富裕度については他に劣るものではないと思う。この種のランキングは、即「住みよさ」と一致するとは言いがたい面もあるが、住民が、住み良さを実感でき、射水市に住んでよかったと思っただけでなく、満足度合いを一層高める各種施策を着実に推進する。

小・中学校の耐震化について

答 耐震化が問題になるのは、古い耐震基準で、昭和56年以前に建設された学校である。そのような学校でも、すでに耐震化工事を終えたものもある。耐震化工事をするには、まず、専門技術者による調査を行い、その結果により耐震診断を実施する。耐震診断実施率は、全国平均68パーセント、射水市は、富山県

割で処理されており、年々除草剤の散布面積が増加してきているのが現状である。一方では、環境保全や食への安全への関心が高まる中で、環境を重視した農業生産への取組が求められている。現在、県では、水田の畦畔や農道、用排水路の法面等の雑草を抑える被覆植物を植栽する取組について、「みどりの里づくり事業」として位置付けし、推奨している。市としても今後とも助成していきたい。

また、19年度から新たに始まる経営所得安定対策等大綱の1環として導入される農地・水・環境保全向上対策の中でも、水路沿いに花の植栽や化学合成農薬等の使用を大幅に減らす取組が位置付けられており、今後の重点施策であると受け止めている。



平均の58パーセントよりも低い40パーセントであり、現在、耐震診断が必要な建物が校舎で20棟、体育館で6棟ある。早急な対応が必要である。

学校は幼児、児童生徒の安全確保を担うだけでなく、災害時における地域住民の避難場所であり、耐震診断を踏まえ順次、耐震化工事を推進したい。

一般高齢者への公衆浴場サービスについて

健康づくりの推進と介護予防強化につながるものであり、旧小杉町、旧大門町で実施されている入浴利用券交付事業は継続し、全市に展開すべきと考える。

答 全市の中で旧市町村の現状では、公衆浴場のない地区や遠い地区もあり、来年度以降の方角づけについては、公平性や利用率等の様々な観点を考慮し、検討する。



6月定例会審議結果一覧表

認定	番号	件名	議決の結果
第1号	平成17年度新湊市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第2号	平成17年度小杉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第3号	平成17年度大門町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第4号	平成17年度大島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第5号	平成17年度下村一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第6号	平成17年度射水地区広域圏事務組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について		認定
第7号	平成17年度射水消防組合一般会計歳入歳出決算の認定について		認定
第8号	平成17年度大門町大島町中学校組合会計歳入歳出決算の認定について		認定
第9号	平成17年度射水郡大島町・新湊市・大門町（北野用水）組合歳入歳出決算の認定について		認定
第10号	平成17年度新湊市病院事業会計決算認定について		認定
第11号	平成17年度射水水道企業団水道事業会計決算認定について		認定

報告	番号	件名	議決の結果
第2号	専決処分の承認を求めることについて 専決処分第2号 平成17年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）		承認
第3号	専決処分の承認を求めることについて 専決処分第3号 平成17年度射水市下水道事業特別会計補正予算（第2号）		承認
第4号	専決処分の承認を求めることについて 専決処分第4号 射水市市税条例の一部改正について		承認
第5号	専決処分の承認を求めることについて 専決処分第5号 射水市国民健康保険税条例の一部改正について		承認
第6号	繰越明許費繰越計算書について（一般会計）		
第7号	繰越明許費繰越計算書について（公共用地先行取得事業特別会計）		
第8号	繰越明許費繰越計算書について（下水道事業特別会計）		

議案	番号	件名	議決の結果
第76号	平成18年度射水市一般会計補正予算（第1号）		可決
第77号	平成18年度射水市老人保健医療事業特別会計補正予算（第1号）		可決
第78号	平成18年度射水市企業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）		可決
第79号	射水市情報公開条例の一部改正について		可決
第80号	射水市個人情報保護条例の一部改正について		可決
第81号	射水市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について		可決
第82号	射水市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について		可決
第83号	公益法人等への射水市職員の派遣等に関する条例の一部改正について		可決
第84号	射水市市税条例の一部改正について		可決
第85号	射水市国民健康保険税条例の一部改正について		可決
第86号	射水市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について		可決
第87号	指定管理者の指定について		可決
第88号	指定管理者の指定について		可決
第89号	指定管理者の指定について		可決
第90号	指定管理者の指定について		可決
第91号	指定管理者の指定について		可決
第92号	指定管理者の指定について		可決
第93号	指定管理者の指定について		可決
第94号	指定管理者の指定について		可決
第95号	指定管理者の指定について		可決
第96号	指定管理者の指定について		可決
第97号	指定管理者の指定について		可決
第98号	射水市道路線の廃止について		可決
第99号	射水市道路線の認定について		可決
第100号	動産の取得について		可決

議員提出議案	番号	件名	議決の結果
第2号	拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書		可決

可決された意見書

次の意見書を可決し、関係機関等に提出しました。

「拉致被害者救出について日韓連携の強化を求める意見書」

（要旨）

国会並びに政府におかれては、拉致被害者救出に向け、拉致被害者に関する日韓両政府の情報交換により、韓国世論の関心がさらに高まるよう働きかけるとともに、韓国政府に

対し協力を要請すること。また、拉致問題を日韓両国に共通する問題として、韓国との連携を強化し、拉致被害者の安否未確認者帰国に向けた話し合いの場の早期実現に向けて、北朝鮮に働きかけることを要望する。



梶谷幸三議員

問 危機管理について

住民の「ふだんのくらしのしあわせづくり」の基本の一つである「安全・安心」を確保するためには、危機管理の充実が喫緊の課題であると思う。危機管理の「危機」を、「住民からの批判の発生と信頼感の喪失」と捉える見方があり、合併間もない今、市長から第一線で働く職員まで共通認識を点検する時であると思う。

答 市民の生命、身体、財産に

重大な被害等を生じ、または生じる恐れのあるとき等。市政の運営に重大な支障を生じる事故、信用の失墜及び組織や財政に損失を生じる時。その他社会的影

響大で、迅速な対応が求められる事象が考えられる。
現状と今後の対応について
地域防災計画、国民保護計画の対象となる事象等は、当分の計画で暫定運用する。射水市の危機管理基本指針を策定し、危機管理マニュアル整備の必要性を感じる。

市民病院延命中止問題の対応について

答 病院現場の事態で、部局間が横断的対応の危機とは認識していない。現場として迅速、的確に初期対応等がされた。

問 タウンミーティングについて
精神的な活動がなされているが、参加者の中には実行性を危惧する声もある。中間点の今、所期の目的に対する手応え、今後の取り組みについて、問う。

答 市政全般から、地域が抱える課題にわたるまで提言、要望が出て、十分に意見交換ができていると思う。非常に有意義、有効な事業と再認識している。要望等については、実施可能な

ものは直ちに取組む。意見、提言等は今後策定する総合計画に反映させていく。国、県が関わる案件等は、重点事業として関係機関に強く要望し、担当部署へ実現に向け働きかけを続ける。



岡本良幸議員

問 現状でのICTに対しての教員への指導と、ファイル共有ソフトWinny（ウィニー）の各学校、及び教職員への情報流出対策への考えについて。

答 本年度、情報教育の研修として市教育センターで「パソコン学習用研修会」を、県総合教育センターで「IT活用事業研修会」が計画されており、年々研修を深め、高度化している。ウィニー等情報漏えい対策は、教職員に個人情報や校外に持ち出さないことなど、対策の周知

徹底をしている。
問 子供の声を教育行政に反映させる学校訪問について
答 今後とも市長が気軽に学校に足を運んで、直接子供と接し、会話する機会をもてるよう取り計らいたい。

問 国際社会の中で子供たちに對してのバイリンガル教員について。
答 外国人子女への対応として、外国人子女教育担当教員を小学校2校、ポルトガル語が話せる外国人相談員を市内の小、中学校6校に派遣し、日本語の読み書きを指導したり、悩みや困っていることの相談にのり、児童の心の安定を図っている。今後、も県教育委員会の支援を得て、外国人相談員等の充実に努める。

問 学校事務職員の機能発揮研修について
答 職員会議や学校の諸会合等で、事務の立場から発言できるように配慮し、県職員研修所の研修で身につけた、政策、対人能力、法理解、財務、会計、仕事を

の進め方など、意思決定能力を充分発揮出来るよう環境を整える事が大切だと考える。

問 学校納金、保護者負担軽減について。
答 保護者からの集金は修学旅行の積立金・副教材費・PTA会費など多様であり、なるべく集金が少なく、学校で差のないようにしていきたい。また、各学校の事務経費の節減にも最大限の努力するよう指示、指導を行っていく。

問 資源循環型まちづくりについて。
答 行政と地域住民、企業、大学等が参画してバイオマス資源量の安定的な確保や採算性など様々な課題について調査・研究を重ね検討していく。



問答につきましては議員が決められた字数の範囲内で作成し、広報委員会で編集しました。

常任委員会行政視察報告

各常任委員会においては、市議会定例会を開催していない時期に、他の自治体の先進的な事業を視察するなどして、所管事務の調査を行っています。視察の内容は、委員会審議において参考となり、また当局に対する提案等にも役立っています。

総務文教常任委員会

7月5日(水)~7月7日(金)

岡山県倉敷市

- ・小学校の2学期制について
 - ・倉敷市消防防災センターについて
- 島根県松江市
- ・指定管理者制度について



倉敷市消防防災センター

福祉病院常任委員会

7月4日(火)~7月6日(木)

福岡県古賀市

- ・福祉保健施策について
 - ・保健福祉総合センターについて
- 福岡県北九州市
- ・子育て支援施策について
 - ・子ども総合センターについて
- 熊本県荒尾市
- ・市民病院の運営について



荒尾市民病院

市民環境常任委員会

7月12日(水)~7月14日(金)

北海道登別市

- ・クリンクルセンターについて
 - ・廃棄物最終処分場について
- 北海道旭川市
- ・廃棄物処分場について
 - ・リサイクルプラザについて



登別市クリンクルセンター

産業建設常任委員会

7月5日(水)~7月7日(金)

北海道苫小牧市

- ・特産品ブランド化推進事業について
 - ・企業誘致推進について
- 北海道千歳市
- ・企業立地推進の各種事業について
- 北海道剣淵町
- ・姉妹都市表敬訪問



北海道千歳市



おめでとうございます

議員表彰

全国市議会議長会並びに北信越市議会議長会より議員在職20年以上の特別表彰を受けられ、6月定例会開会日の冒頭に議長から表彰状が伝達されました。

表彰された議員



東保 力 議員



帯刀 毅 議員



編集後記

義本幸子議会広報委員

暑中お見舞い申し上げます。各地区では、夏まつり、花火大会等多彩な行事が開催されておりあります。

6月定例会は、去る6月8日から21日までの14日間の会期で開催されました。民間活力導入を目的とし、市が有する11施設が9月1日から指定管理者に移行されることになりました。市が、これからも活力に満ちて発展するためには、議会が住民の代表機関として、果たすべき役割が、ますます大きくなります。

今後とも、市民の皆様方から親しまれる誌面づくりに努めてまいりますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。



委員長 東保 力 広報委員会
副委員長 奈田 安弘
委員 中川 一夫・高橋 久和・義本 幸子
赤江寿美雄・大窪 長則・小島 啓子
藤井 喜義・中野 正一



定例会は3月・6月・9月・12月
次回、9月定例会は9月7日(木)から開会します。
本会議・予算特別委員会をケーブルテレビで放送します。